

おびひろ 市議会 だより

No. **34**
令和3年
6月定例会号

八千代牧場で放牧中の牛たち

●目次●

臨時会・定例会の概要	1
一般質問	2～3
補正予算等に対する議論概要など	4
本会議での討論、 常任委員会等の動きなど	5
常任委員会等の構成など	6

5・7月臨時会および6月定例会において コロナ対策関連の補正予算などを審議・可決

5月臨時会の概要

令和3年第3回臨時会を5月20日に開催し、各常任委員会委員および議会運営委員会委員の選任などを行いました。

また、コロナ対策関連などに関する令和3年度一般会計補正予算（第4号）は、議案審査特別委員会を設置して審査した後、本会議において採決の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。

6月定例会の概要

令和3年第4回定例会を6月10日から25日までの16日間で開催し、補正予算や条例の一部改正などを審議したほか、20人の議員が一般質問を行いました。

令和3年度一般会計補正予算（第6号）は6月11日の議案審査特別委員会審査後、同日の本会議において、一般会計補正予算（第5号・第7号）などは、6月23日の議案審査特別委員会で審査後、6月25日の本会議において、全会一致または賛成多数で原案のとおり可決しました。

7月臨時会の概要

令和3年第5回臨時会を7月6日に開催し、64歳以下の市民の新型コロナワクチン接種に関する令和3年度一般会計補正予算（第8号）について審議しました。議案審査特別委員会を設置して審査した後、本会議において採決の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。

決議（要旨）

ワクチン接種が円滑に進むよう、国において以下の事項への速やかな対応を求める。

- 1 ワクチンを適時適切に供給するとともに、供給の見通しを国民や自治体に丁寧に説明すること。
- 2 職域接種の申請受付一時休止により混乱が生じないよう、早急に対応方針を示すとともに責任をもってワクチンを供給すること。
- 3 ワクチン供給の状況から、職域接種の日程を変更せざるを得ない場合、追加負担経費などへの支援を行うこと。



全文はこちら↑

新型コロナウイルスワクチン接種に関する 緊急要望を市長に2度提出

5月20日

- (1) 迅速に接種を行うための体制強化を図ること。
- (2) ワクチンの供給量や接種の進捗状況を随時発信すること。

6月7日

- (1) 集団接種などを実施し、7月中の高齢者接種終了をめざすこと。
- (2) 64歳以下の接種は、集団免疫の点から他町村と連携すること。
- (3) ネット予約の援助強化などにより予約の公平性確保を図ること。

【国会などへ意見書を提出】

4つの意見書を全会一致で可決し、国会や関係行政官庁へ提出



意見書の内容はこちら→

【陳情1件を議決・1件を付託】

陳情第2号 国に高齢難聴者の補聴器購入支援制度創設を求める意見書採択について

⇒同趣旨の意見書が可決されたため採択とみなす

陳情第3号 「安全・安心の医療・介護の実現」を求める意見書提出について

⇒厚生委員会に付託、審査を行うことを決定

コロナ対策関連補正予算の内容

プレミアム付商品券

・地域における消費喚起を促進するため、プレミアム率20～40%のプレミアム付商品券を発行



生活困窮者自立支援給付金

・社会福祉協議会の総合支援資金をこれ以上借りることができない世帯に、求職活動などを条件に、月額6～10万円の支援金を3カ月にわたり支給

新型コロナワクチン接種

- ・高齢者への新型コロナワクチン接種の早期終了をめざした集団接種、基礎疾患を有する方への接種を実施
- ・64歳以下の市民の11月末までの新型コロナワクチン接種終了に向け、集団接種会場や医師・看護師の確保など体制を整備



PCR検査の拡充

- ・高齢者施設の入所者などのPCR検査の自己負担に対する支援を実施



←緊急要望の全文はこちら

※ 本号では、新型コロナウイルス感染症のことを「コロナ」と略して表記しています。

※距離を取るなどのコロナ対策を実施しながら質疑を行っています。



大竹 武光 議員
(公明)



「トカプチ400」と市長の思い・ 「コロナ禍における生活困窮者の支援」

質 市を起点とするトカプチ400が、ナショナルサイクルルートの指定を受けたことに対する市長の思いを伺う。

答 このたびのトカプチ400の指定は、これまでの地域の取組みが評価されたものであり、大変うれしく思っている。

質 自転車活用推進計画の策定が急がれるが、策定の考えについて伺う。

答 帯広版自転車活用推進計画の策定に向けて取り組んでいく。

質 困窮世帯の課題と対応策を伺う。

答 まずは経済的に困窮する世帯が増加すると捉えており、新たな給付金制度は最大30万円を給付するもので、7月からの申請受付に向けて準備をすすめる。



林 佳奈子 議員
(市政)



コロナ関連対策と情報発信

質 市民からのコロナ関連の要望書は、主にどのようなものがあったのか伺う。

答 感染拡大防止対策や情報提供、生活・経済支援のほか、ワクチンの早期接種や相談、支援に関するものとなっている。

質 コロナに関する情報発信が不足したことにより混乱が生じたが、これまでの情報発信の不足について考えを伺う。

答 国からの方針の変更やワクチン供給の不透明さから、市の対応を決定していく困難さがある中で、できるだけ発信をしてきた。さらなる情報発信に適宜努める。

提言 市民の要望書や、混乱が起きることを回避するためにも、正しい情報を発信し続けることを要望する。



小森 唯永 議員
(開政)



帯広市の 飲食業経営継続支援金について

質 飲食店を対象に20万円の補助を計画したが、支給状況について伺う。

答 支給件数は1035店舗で、支給額は2億700万円。3000万円程度の執行残となる見込み。

提言 今までの市の飲食店に対する支援は金額が少ない、遅いなど非常にお粗末である。コロナの影響は今年の11月、12月頃にはある程度落ち着くものと予測される。その間、関連業界などの皆さまには頑張っていたいただきたい。それを支えるのが市や市長の仕事ではないのか。条件をつけずに、もしくは前年対比で少しでも売上げが落ち込んでいるすべての店舗に、素早く追加の支援金を強く要望する。



大和田 三朗 議員
(市政)



コロナ禍に対する市の考え方、 現状認識、自治体連携について

質 今後のワクチン接種を円滑に行うためにも、新たなワクチンの打ち手として潜在看護師や歯科医師などの協力が必要と考えるが、市の考え方は。

答 潜在看護師から打ち手としての希望も複数受けており、配置人数を調整している。打ち手の確保数に応じ、看護協会や歯科医師会など関係団体と協議を行う。

提言 日本歯科医師会の堀会長は、ワクチン接種がコロナ収束の重要な鍵になるとの認識に立ち、接種に全面的に協力する方針。十勝歯科医師会会長も、ワクチン接種に協力を示している。こうした力を借りて速やかな接種をすすめるべき。



佐々木 直美 議員
(立憲)



「第六期帯広市障害福祉計画」について

質 令和3年3月時点での市内障がい者数は1万3198人で、就労継続支援事業の利用者は855人とのことだが、生産年齢人口と生活・経済状況を伺う。

答 障害者中、18〜64歳は約6000人。障害福祉サービス利用者の約4割が障害者施設入所や療養介護共同生活援助を利用している。障害者の月収は把握していないが、障害年金2級受給でB型就労の場合の平均月収は約8万5000円。

提言 安心な生活を送る上では、居住環境と収入が影響する。グループホームに待機者はなく、受け入れ可能な旨の周知と、就労先のマッチングをすすめる上で、ニーズに応じた支援を求める。



横山 明美 議員
(市政)



農業振興について

質 気候変動に応じた農業展開と、堆肥の活用を促進する堆肥購入助成の考えは。

答 かんがい施設の導入や排水改良などの基盤整備をすすめる、生産性の向上と農地の強靱化を図っている。また、新たな技術開発などにも注視しながら環境に配慮した持続可能な農業をすすめる。良質な土壌づくりのため土壌分析や堆肥分析への支援を行い、分析結果に基づく施肥設計や良質堆肥の施用につなげている。

質 川西地区のかんがい施設の供用により、生産性がどの程度向上するのか。

答 国の試算では、畑作物の生産増で約12億円、品質向上で約3億円の、合計で年間約15億円の増加が見込まれている。



大平 亮介 議員
(共産)



ヤングケアラーの実態調査を 理不尽な校則は見直しを

質 ヤングケアラーの存在に気づきやすいと言われているのが教職員。効果的な支援策につなげていくためには教職員なども含めた関係団体を対象に実態調査を実施する必要があるのではないかと。

答 実態把握をしていくことは必要。関係団体などと実態把握に向けた手法などについて、意見交換会や情報共有を行いながら検討をすすめていく。

質 理不尽な校則が子どもの自己肯定感の低下を招くと言われており、校則の見直しを図る仕組みづくりを行うべきではないかと。



石橋 勝美 議員
(立憲)



新型コロナワクチン接種後の 経済回復と学校対応について

質 ワクチン接種がすすむことで、経済活動が徐々に本格化していく。地域経済をどのように回復していくのかを伺う。

答 持続的で活力あるまちづくりをすすめる、地域の特性や資源を生かし、さらなる投資を呼び込みながら、新たな仕事や域外からの人の流れを創出していく。

質 保護者から学校への児童・生徒のワクチン接種に関わる相談は、先生の負担につながらずと想定されるが、対応は。

答 接種前は、コールセンターでの問い合わせや相談を行うことができるほか、接種後は、原則かかりつけ医療機関への相談になるが、市のワクチン接種推進室でも受け付けている。



西本 嘉伸 議員
(市政)



均衡の取れた帯広の将来展望人口 市民が安心できる医療体制確保

質 人口の適切な配置を促し、市内各地域の基礎体力を高める政策が必要では。

答 農村部の豊かな自然環境の中で居住するライフスタイルを選択する人もいる。希望を叶える環境づくりは、まちの活力を高める上で大切な視点と認識している。

質 看護専門学校の設定が準備され、建設用地は市有地を無償で貸し付け、期間は30年とのこと。その根拠と妥当性は。

答 高い公益性の下、安定的な運営の確保には、土地の無償貸し付け支援が必要。医師会には公益性・経済性を鑑みた看護師養成の責務を果たすことなど、市には安定的な学生の確保・地元定着の方策など、地域医療の底上げを望む。



椎名 成 議員
(公明)



不登校児童への対応・ 奨学金支援制度の更なる充実を

質 コロナ禍での不登校児童について、令和2年度は小学生で34名、中学生で22名の増加と伺った。市の対応は。

答 こころの教室相談員6名、家庭訪問相談員5名、スクールカウンセラー5名、スクールソーシャルワーカー2名を小・中学校に定期的に派遣するとともに、関係機関との連携による早期対応、早期解決、教職員研修の充実による未然防止の取組みをすすめているところ。

質 国では奨学金を最大全額肩代わりと銘打った奨学金返還支援制度があるが、市では制度の活用を検討していくのか。

答 国からのそういった財政支援があるのであれば、まずは研究していきたい。



コロナ禍で中小企業者の仕事確保
初めて1億円超える

【質】 度重なる緊急事態宣言の中、コロナを封じ込める戦略的対策が必要。中小企業振興基本条例に基づき、小規模事業者の活性化のために実施する小規模修繕契約希望者登録制度の令和2年度の実績は、発注額は約1億1200万円。
【答】 初めての1億円超で評価したい。地域内経済循環の促進について見解を伺う。
【質】 資源に付加価値を加え経済圏域として豊かになるよう、域内循環をすすめる。
【提言】 コロナ禍は人間の命と暮らしに関わる基礎的商品を国産で作るべきと教えている。十勝の食と農、環境とエネルギーの分野で3兆円を超す経済波及効果を生む地域経済を作り上げることが必要。



コロナで打撃を受ける公共交通支援を
コロナで浮き彫りに「生理の貧困」対策を

【質】 路線バスの輸送人員は約100万人減少。持続可能な地域公共交通のため、さらなる支援の必要性を伺う。
【答】 厳しい状況を乗り越えることができよう、公共交通の維持・確保に向けて、様々な視点から取り組んでいく。
【質】 学校や公共施設のトイレに、トイレ用紙やペーパーと同じように生理用品の設置が求められているが、その必要性について伺う。
【答】 生理用品については、児童・生徒の相談窓口を確保することも視野に入れ、保健室への設置や学校のトイレへの設置について、必要に応じ効果的な対応を行っていく。



新型コロナワクチンの優先接種
コロナ禍でのスポーツによる健康増進

【質】 ワクチンは円滑かつ早期の接種が重要だが、ケアマネ、保育士、教員などへの優先接種に対する市の考えを伺う。
【答】 65歳未満の優先接種は、高齢者などと接する在宅サービス関係者を、高齢者施設等従事者の中に含めて優先接種する準備をすすめている。保育士や学校の先生などの優先接種は速やかに検討が必要。
【質】 コロナ禍におけるスポーツによる健康増進について市の考えを伺う。
【答】 国の調査では感染症の流行により体力の低下などを自覚している人が2割から3割。新しい生活様式に対応しながら安心してスポーツに親しみ、健康増進につなげていくことが大切。



誰にも優しく住みやすいまちづくり
バリアフリーの見える化

【質】 高齢者、障害のある方などが安心して外出するには、バリアフリーに対応した施設などについてバリアフリーマップによる見える化が重要と考える。市の取り組み状況について伺う。
【答】 市のバリアフリーマップは、地図情報を活用し、施設の場所や設備を分かりやすく示したものを市のホームページ上に公開していく方向で検討。
【質】 バリアフリーマップがあることによつて、安心して外出ができるようになっていくと考える。市ではどのようなスケジュールで作成していく考えなのか伺う。
【答】 今年度中のバリアフリーマップ公表に向け、しっかりと取り組んでいきたい。



誰一人孤立させない取組み
学力向上のための立ち机について

【質】 重層的支援体制整備事業の課題は、支援機関を超えた柔軟な支援が可能で、市の実情に応じた体制づくりが課題。
【答】 行政の手の届かないところを民生委員にお願ひし、誰一人孤立させない取組みが必要と考えるが、市の見解は。
【質】 住民と民生委員の接点を増やし、相談につなげ、孤立の解消をすすめる。
【質】 米国では立ち机の導入がすすんでおり、集中力もアップしている。日本でも研究がすすんでいる。学力向上のアプリチとして立ち机を提案したいが見解は。
【答】 立ち机の導入については、多様な学び方、学習意欲の向上など、教育効果も含めて情報収集に努める。



コロナ禍における自殺対策について

【質】 令和2年度の自殺者数について伺う。
【答】 市の令和2年度の自殺者数は36人で、令和元年度が28人となっており、8人増加している。人口10万人当たりの自殺死亡率は、全国16.4人、全道12.6人であるが、帯広市は21.2人と高い状況。
【質】 コロナ禍で、どのような心のケアを実行していくのか。
【答】 帯広市生きたるを支える連携会議で、相談支援への対策を検討しており、窓口相談の際に、相談される方が繰り返しお話しする負担を軽減するために、共通シートの活用を試行的に導入するなど、困り事が一つでも解決できるよう、対応を行っている。



スポーツ振興、コロナ対策、
安全な生活環境の整備について

【質】 競技人口の少ないスポーツの環境整備について伺う。
【答】 市民ニーズなどを適切に捉えながら、既存施設を効率的に活用していくことを基本に、様々な利用形態に対応していく。
【質】 8月以降にワクチンを接種予定の高齢者の変更対応について市の考えを伺う。
【答】 個人の希望や事情で8月予約を選択することも考えられるため、変更の連絡のない方に個別に確認を行う予定はない。
【質】 学校の道路標示は、安全確保の観点から注意が必要だが、市の認識は。
【答】 区画線の再設置については、関係部署や公安委員会などと連携を図りつつ点検するなど、安全確保に努めていく。



コロナ禍による変化を機会に
トカプチ400の指定

【質】 地方創生には、首都圏などからの人の流れの活性化が重要だが、市の考えは。
【答】 感染症の流行を契機に、新たな人の流れが生み出される中、ニーズを捉え、持続可能で活力ある地域社会につなげる。
【質】 ワークেশション導入への認識は。
【答】 地域経済の活性化や移住促進に重要。
【質】 トカプチ400のNCR指定に伴う事故防止につながる運転マナーの啓発は。
【答】 注意喚起看板の設置などを行い、自動車と自転車が共存できるよう努める。
【質】 道の駅の必要性和整備の考えは。
【答】 道の駅の機能は、とちまちわらが一定程度果たしている。共栄道の整備など状況変化も踏まえ、慎重に検討していく。



コロナ禍でこそSDGs IIだけひとり
取り残さない社会の実現を

【質】 SDGsでは、2030年までに貧困状態半減の目標が示された。市のケースワーカー配置状況と生活支援の認識は。
【答】 配置状況は、標準数48人に対し33人。平均担当人数は1.44人で、平均経験年数は1年4カ月。生活保護制度で公費を支給するだけでは自立につながりにくい。
【提言】 ケースワーカーには、専門的知識をもった社会福祉士を配置すべき。
【質】 ごみ減量はすすまず、リサイクル率も低下。新中間処理施設で廃プラスチック焼却の検討がされているが、燃やさない方法にかじを切ることが重要では。
【答】 基本構想では可能な限り資源化し、地球温暖化防止に努めるとされている。



災害時の妊産婦等の避難所と
女性用備蓄品及び生理の貧困について

【質】 避難所における妊産婦や乳幼児を連れた方への対応と生理用品備蓄の考えは。
【答】 妊産婦で体調面が心配な方は要援護者と同様に民間の宿泊施設を避難所として活用できるよう各宿泊施設と協議していく。また、生理用品を含めた備蓄品の購入をすすめている。
【質】 コロナ禍で経済的困窮を背景に生理用品が購入できない「生理の貧困」への支援の輪が広がる中、市の対応を伺う。
【答】 国や他の自治体等の動向を注視しながら情報収集に努める。
【提言】 小・中・高校、大学、養護学校、公共施設のトイレに生理用品の配備と生活困窮者への配布窓口の設置を求める。

令和3年度補正予算等に対する主な議論

【議案審査特別委員会】

高齢者施設入所者のPCR検査費用助成

○ 市内の高齢者施設で多数のクラスターが発生していたことから、感染拡大時に高齢者施設入所者のPCR検査の自己負担額などに対する支援を行うことは評価できるが、今後は、障害者施設入所者など、より多くの人がPCR検査を受けられるよう、支援を拡大すべき。

新型コロナウイルスの集団接種

○ 高齢者のワクチンの早期接種完了に向けて、イトーヨーカドーで集団接種を実施することは評価できるが、対応が遅すぎる。なげもつと早く実施できなかったのか。

また、以前から集団接種に向けた準備を進めていたのなら、なぜそのことを発表しなかったのか。情報発信が不十分で、市民からはこれまでにないほど、不安や不満の声を多く聞く。市民の不安を払拭できるように、情報発信の方法を見直すべきと強く求める。



集団接種会場の様子

○ 集団接種には、効率的に接種がすすむというメリットがあるが、かかりつけ医による個別接種にも、患者の状況に応じたきめ細かな対応ができるというメリットがある。特に、基礎疾患がある方には、リスクなどの面から、かかりつけ医による個別接種を勧めるべき。

定例会 (6月11日)

臨時会 (5月20日)

定例会 (6月23日)

保育所・学童などのコロナ対策支援

○ 昨年度も2度実施した、保育所や学童などへのマスクや消毒液などの感染症対策用品の購入支援を、今年度は一時預かり事業など、対象を拡大して実施することであるが、保育現場ではクラスターも発生しており、この支援の必要性は高い。速やかに実施するよう求める。



コロナ生活困窮者自立支援金

○ 社会福祉協議会の総合支援資金を既に満額借りていて、これ以上借りることができない世帯に対し、支援金を支給することであるが、この制度が複雑であることに加え、困難を抱える市民が置かれている状況は様々で、対象であるかどうかの判断が難しい。市民への丁寧な周知を求める。

プレミアム付商品券

○ 昨年度に引き続き実施予定のプレミアム付商品券事業は、その詳細を地元経済団体などで組織する実行委員会と協議して決めるとのことであるが、答弁を聞いてみると、実行委員会任せのように聞こえ、市の主体性が感じられない。市民の意見や議会議論がしっかりと反映され、市民にとって利用しやすい商品券となるよう、市が主体性を持って実行委員会と協議していくべき。

臨時会 (7月6日)

定例会 (6月23日)

U-Jターン促進

○ 市に移住し、就業・起業した方に対して支援金を支給する「U-Jターン新規就業支援事業」は、対象者が東京圏からの移住者のみだが、東京圏以外に住む移住希望者もいるため、東京圏に住む人と同様な支援を行うべき。

中島緑地多目的運動広場

○ 約6.2haの敷地でサッカーやラグビーなどができる「中島緑地多目的運動広場」が9月からオープンすることであるが、混雑時にはトイレが汚れることが想定されるため、施設の適切な管理運営に努めるべき。また、WiFi環境の整備も検討すべき。

一般の方への新型コロナウイルス接種

○ 11月までに希望者全員のワクチン接種を完了させるための予算が提案されたが、ワクチンの供給不足から様々な自治体で混乱などが生じている中、市民からは本当に予定どおりにワクチン接種がすすむのか、不安の声が上がっている。必要な量のワクチンが供給されるよう国に強く求めるとともに、市民の不安解消に向け、接種の進捗状況やワクチンの供給予定などの情報をきめ細かに発信すべき。



○ 変異株の感染拡大に伴い、若い世代の感染者が増加しているが、ワクチン接種を望まない若い人が多いとの調査結果があると聞く。若い世代にもワクチン接種の必要性を理解してもらえよう、しっかりと働きかけを行うべき。

クローズアップ 看護学校建設地の無償貸し付けの議案に附帯決議

医師会立看護学校整備の経緯と内容

十勝・帯広の課題

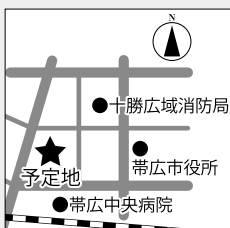
- 地域包括ケアをさらに推進するには、医療と介護をつなぐ役割を担う看護師確保が大きな課題。
- 人口10万人当たりの看護師の数が、道内の第三次医療圏の中で最も少ない状況。

看護学校を整備することで

- 地域の特徴や課題に連動させた人材育成を行うことができる。
- 地元養成、地元就職の機能向上により、看護師不足の解消が期待できる。

整備の概要(予定)

名称：(仮称)帯広市医師会看護専門学校
 法人：(一社)帯広市医師会
 住所：西7条南7丁目3番地2
 開校：令和5年4月1日
 定員：1学年につき35人
 養成課程：看護学科3年課程、全日制



市の支援内容

- 整備に対する支援
→ 北海道補助と同等の約1億5,000万円を支援
- 建設用地に対する支援
→ 旧職員会館跡地を建設用地とし無償貸し付け。ただし、事務所分は有償。
→ 貸し付け期間は30年(期間満了後の新たな契約も可能)

議案審査特別委員会での議論概要

- 地元学生の確保および卒業後の地元定着に向けた様々な方策を検討すべき。
- 地域貢献の看護師養成所としての取組みが着実に実行されるよう、今後も中長期的に関与していくべき。
- 市民の納得感が得られるよう、医師会への支援内容に関する丁寧な説明に努めるべき。
- 透明性確保のため、財産の無償貸し付けに係る、より詳細な基準を作成すべき。

採決

原案のとおり可決(全会一致)

原案には賛成するが、決議の内容について、十分に配慮し取り組むこと。

決議(要旨)

- 1 市民への丁寧な説明と情報提供などを通し、市としての説明責任を果たすこと。
- 2 養成所としての取組みを着実に実行されるよう、市医師会と必要な協議を行っていくこと。
- 3 安定的な学校運営、地元養成・地元定着、市民の利便性向上などが確保されるよう市医師会とよく協議し、市民の期待に十分にこたえていくこと。

全文はこちら→



原案に賛成

石井 宏治議員(市政)

今回の追加議案では、児童保育施設等における衛生管理用品等の購入に対する支援、雇用調整助成金の上乗せ補助と申請手続等を社労士に依頼する際の費用の補助が計上された。共にコロナ対策として、速やかかつ継続的な対応を願う。また、プレミアム商品券に関しては、地方創生臨時交付金を使用した最後の一大事業であり、支援対象に偏りはないか、市民の求める声をしっかりと「実行委員会の場合」に届けるよう強く要望する。

原案に賛成

榎山 直義議員(立憲)

補正予算の全案件に賛成の立場で討論を行う。民生費中、児童保育施設等における衛生管理用品等の購入支援費は、日常の消耗衛生用品に加え、「かかり増し」経費として勤務時間外の消毒作業に伴う職員の超過勤務手当も対象としている。感染症対策の基本であるPCR検査にも充当できるとのことなので、一施設あたりの補助金の増額に向けて、市独自の支援についても検討を要請する。

原案に賛成

藤澤 昌隆議員(公明)

公明党会派を代表して賛成の立場で討論を行う。市は道の支援金について説明もしているが、帯広市の飲食店や事業者ができる限り取り残されることがないよう、きめ細かな有効性のある施策を考え、最大限の努力をするよう強く要望する。また、観光客誘致宣伝推進費では、アニメキャラクターを核とした観光戦略を、観光のブランドデザインの一つと位置付け、取り組んでいくことを強く要望する。

原案に賛成

清水 隆吉議員(開政)

ワクチン接種が始まったことは一つの希望となつている反面、先行きの見えない日々の不安は未だ払拭されていない。一般質問等においても、帯広市が主体性をもって取り組む姿勢が見えづらかったが、不安を抱える市民に寄り添う姿勢というものが極めて重要である。帯広市はどう考えているのか、未来をどう描いているのか、平時よりも心を配り、丁寧に血の通う説明、情報提供を行うことを強く要望し賛成討論とする。

原案に賛成

稲葉 典昭議員(共産)

コロナ禍は改めて公衆衛生や医療分野の脆弱さを浮き彫りにした。北海道には6つの三次医療圏があるが、札幌圏は13、他の医療圏には3から6の保健所が配置されているのに対し、十勝には1つのみ。看護師・准看護師の数も6つの医療圏で十勝が最も少なく、10万人あたりの医師数も全道平均を大きく下回る。この格差がワクチン接種にも影響を与えているのでは。十勝19市町村の総意で、道に保健所や医療資源の充実を求めるべき。

議案第43号に反対

小森 唯永議員(開政)

総額19億円、内補助金約5億2000万円のプレミアム付商品券事業を含む補正予算は認める訳にはいかない。この事業は、余裕のあるお金持ちの人がたくさんの商品券を買い、得をする。そのような予算は減額すべきであり、地方創生臨時交付金の残金は、まずは経済弱者、生活困窮者の支援に充てるべき。コロナワクチン集団接種の時もそうであったが、順番が違っているのではないかと。時代に合った市政運営を求め反対討論とする。

賛否の分かれた議案など

その他の案件は全会一致で原案のとおり可決しました。市議会ホームページでは、すべての賛否を公開しています。



＜令和3年 第4回 帯広市議会 定例会 採決結果一覧表＞

○…賛成 ×…反対 市政…市政会 立憲…立憲民主・市民連合 公明…公明党 開政…開政会 共産…日本共産党帯広市議会議員団

議員名等	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
		石橋 勝美	佐々木直美	椎名 成	上野 庸介	林 佳奈子	小椋 則幸	鬼塚 英喜	大平 亮介	菊地 ルツ	大林 愛慶	清水 隆吉	今野 祐子	藤澤 昌隆	大和田三朗	木幡 裕之	石井 宏治	西本 嘉伸	杉野 智美	榎山 直義	鈴木 正孝	稗貫 秀次	小森 唯永	大竹口武光	大塚 徹	横山 明美	佐々木勇一	稲葉 典昭	鈴木 仁志	有城 正憲
議案名等		立憲	立憲	公明	市政	市政	市政	共産	立憲	立憲	開政	公明	公明	市政	市政	市政	市政	共産	共産	立憲		開政	開政	公明	市政	市政	市政	共産		議長
議案第43号	令和3年度帯広市一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	

常任委員会等の動き5月～7月

重点調査項目等

地方創生及び広域行政/効果的・効率的な行財政運営/地域防災/コロナ禍における広報のあり方/コロナ禍における選挙の進め方
理事者報告
 「7月」指定管理者制度運用に係るこれまでの取り組みと次期選定の方向性
質問通告
 「7月」交通安全対策/広報・広聴/特定患者等の郵便等を用いて行う投票方法
懇談会
 7月27日に、帯広商工会議所と「帯広市高等教育整備基金」をテーマに懇談会を行いました。



総務委員会の懇談会の様子

理事者報告

「5月」ばんえい競馬における競走馬への不適切な行為/ばんえい競馬の発成成績等/第3次帯広市食育推進計画の変更/農作物の生育状況/西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業
 「7月」帯広市プレミアム商品券事業/とち帯広空港の活性化/投資の履行延期/「帯広市岩内自然の村」の方向性の検討
質問通告
 「7月」ばんえい競馬の能力検査における不適切な行為の再発防止策/ばんえい競馬の運営/図書館運営
実施調査
 7月29日に、小麦などの生育状況や十勝川西長いも洗浄選別施設の取組み状況の調査を行いました。



経済文教委員会の実地調査の様子

厚生

重点調査項目
 保健予防・医療/子育て支援/高齢者・障害者福祉及び介護保険/市民協働及び男女共同参画
理事者報告
 「7月」公立保育所の民間移管に係る公募
質問通告
 「7月」ひきこもり等の複雑な相談対応
付託案件
 「6月」「陳情第3号」安全・安心の医療・介護の実現を求める意見書提出

経済文教

重点調査項目
 農林業及び畜産業の振興/地元企業の活性化及び観光振興/学校教育/文化及びスポーツの振興

建設

重点調査項目等
 都市計画及び地域公共交通/住まい/道路・橋りょう/みどり/環境保全/上下水道の維持管理/河川整備/新中間処理施設の進捗
理事者報告
 「5月」第3期帯広市耐震改修促進計画の策定
質問通告
 「7月」公共施設等における地域材の活用状況/宅地造成地の安全性

議会運営

協議事項
 令和3年第3回臨時会の運営/令和3年第4回定例会の運営/令和3年第5回臨時会の運営/議会運営検討項目/議会基本条例に基づく取組み

議会トピックス

各委員会の構成をお知らせします。

常任委員会

地方自治法の規定に基づき、設置しています。帯広市議会では、4つの常任委員会を条例で定めており、各委員会では、その部門に属する市の事務に関する調査を行い、議案、請願などを審査します。

総務委員会

委員名

木幡 裕之 (委員長)
小椋 則幸 (副委員長)
石橋 勝美
大林 愛慶
藤澤 昌隆
大塚 徹
稲葉 典昭



後列左から 大塚委員、稲葉委員、藤澤委員、
大林委員、石橋委員
前列左から 木幡委員長、小椋副委員長

所管事務

重要政策の企画及び総合計画 / 財務 / 広報及び広聴 / 市税 / 総合的な行政の推進 / 危機対策 / 消防団 / 交通安全及び防犯 / 職員 / 財産 / 情報 / 戸籍及び住民基本台帳 / 国民年金 / 支所 / 会計管理者の所管に属する事項 / 選挙管理委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会及び監査委員の所管に属する事項 / 他の委員会の所管に属しない事項

重点調査項目

- ① 地方創生及び広域行政
- ② 効果的・効率的な行財政運営
- ③ 地域防災

厚生委員会

委員名

大和田三朗 (委員長)
椎名 成 (副委員長)
菊地 ルツ
清水 隆吉
鬼塚 英喜
横山 明美
杉野 智美



後列左から 鬼塚委員、菊地委員、横山委員、
杉野委員、清水委員
前列左から 大和田委員長、椎名副委員長

所管事務

社会福祉 / 市民活動 / 男女共同参画 / 介護保険 / 乳幼児及び子育て支援 / 保健衛生 / 国民健康保険 / 後期高齢者医療

重点調査項目

- ① 保健予防・医療
- ② 子育て支援
- ③ 高齢者・障害者福祉及び介護保険
- ④ 市民協働及び男女共同参画

経済文教委員会

委員名

今野 祐子 (委員長)
林 佳奈子 (副委員長)
佐々木直美
楢山 直義
稗貫 秀次
西本 嘉伸
大平 亮介



後列左から 大平委員、西本委員、楢山委員、
佐々木(直)委員、稗貫委員
前列左から 今野委員長、林副委員長

所管事務

商業及び工業 / 産業界間の連携 / 労政 / 消費者 / 観光 / 国内外の親善及び交流 / 空港 / 農業、林業、畜産業及び水産業 / ばんえい / 農業委員会の所管に属する事項 / 教育委員会の所管に属する事項

重点調査項目

- ① 農林業及び畜産業の振興
- ② 地元企業の活性化及び観光振興
- ③ 学校教育
- ④ 文化及びスポーツの振興

建設委員会

委員名

石井 宏治 (委員長)
上野 庸介 (副委員長)
鈴木 仁志
鈴木 正孝
小森 唯永
大竹口武光
佐々木勇一



後列左から 大竹口委員、佐々木(勇)委員、小森委員、
鈴木(正)委員、鈴木(仁)委員
前列左から 石井委員長、上野副委員長

所管事務

都市計画 / 道路、河川及び橋りょう / 交通機関 / 土地の開発及び区画整理 / 住宅並びに建築指導及び建築確認 / 建築及び営繕 / 緑化推進及び公園 / 環境保全及び公害対策 / 清掃その他環境衛生 / 上、下水道

重点調査項目

- ① 都市計画及び地域公共交通
- ② 住まい
- ③ 道路・橋りょう
- ④ みどりと環境保全
- ⑤ 上、下水道の維持管理

議会運営委員会

地方自治法の規定に基づき、議会の運営や議長の諮問に関する調査を行い、議案、請願などを審査します。

【協議・諮問に応じる事項】

臨時会招集請求 / 会期 / 議事日程 / 会議における議事進行 / 提出議案及び諸報告 / 請願及び陳情の取扱い / 一般質問者の数、時間及び順位並びに緊急質問 / 委員等の各会派割り振り / 議会費予算及び決算 / 議会関係例規類 その他必要と認められた事項

委員名

大塚 徹 (委員長) 楢山 直義 (副委員長)
稗貫 秀次 大竹口武光
石井 宏治 西本 嘉伸
稲葉 典昭



後列左から 石井委員、西本委員、稲葉委員、
稗貫委員、大竹口委員
前列左から 大塚委員長、楢山副委員長

議会だより編集委員会

議会における議論内容や議会活動を市民に伝え、市民に議会及び市政の関心を持っていただける議会だよりの発行にあたり、その編集などを行います。

委員名

清水 隆吉 (委員長)
佐々木直美
椎名 成
鬼塚 英喜
大平 亮介



後列左から 椎名委員、鬼塚委員、
佐々木(直)委員、大平委員
前列 清水委員長

編集後記

帯広市議会では、令和3年5月に各常任委員会などのメンバーを改選し、議会だより編集委員会においても例外ではなく、新たなメンバーで出発しています。英語などの横文字や行政用語といわれる聞きなれない文言には注釈を入れ、少しでも分かりやすい紙面づくりを心がけています。完成後、皆さまの手に届く頃には、「ちゃんと読んでくれるかな、わかりづらくないかな。」と編集委員一同、毎号ドキドキしながら作成しています。
(編集委員長 清水 隆吉)

～令和3年9月定例会 開催予定日のお知らせ～

開催日時		会議内容
9月	6日(初日)	13時～ 本会議
	7日	10時～ 議案審査特別委員会
	10日、13日～16日、 ※10日は予備日	10時～ 一般質問
	17日、22日、24日、 27日～29日	10時～ 決算審査特別委員会
10月	1日(最終日)	13時～ 本会議

- 議会は傍聴できますが、マスクの着用など、感染症対策にご協力ください。(感染症の発生状況によっては、別室モニターでご覧いただく場合があります)
- 咳などの症状がある方は、傍聴をお控えください。
- 議会の様子は、インターネットから生中継と録画映像配信を行っておりますので、市議会ホームページからご覧ください。

帯広市議会

検索

※日程は現時点での予定であり、変更することがあります。